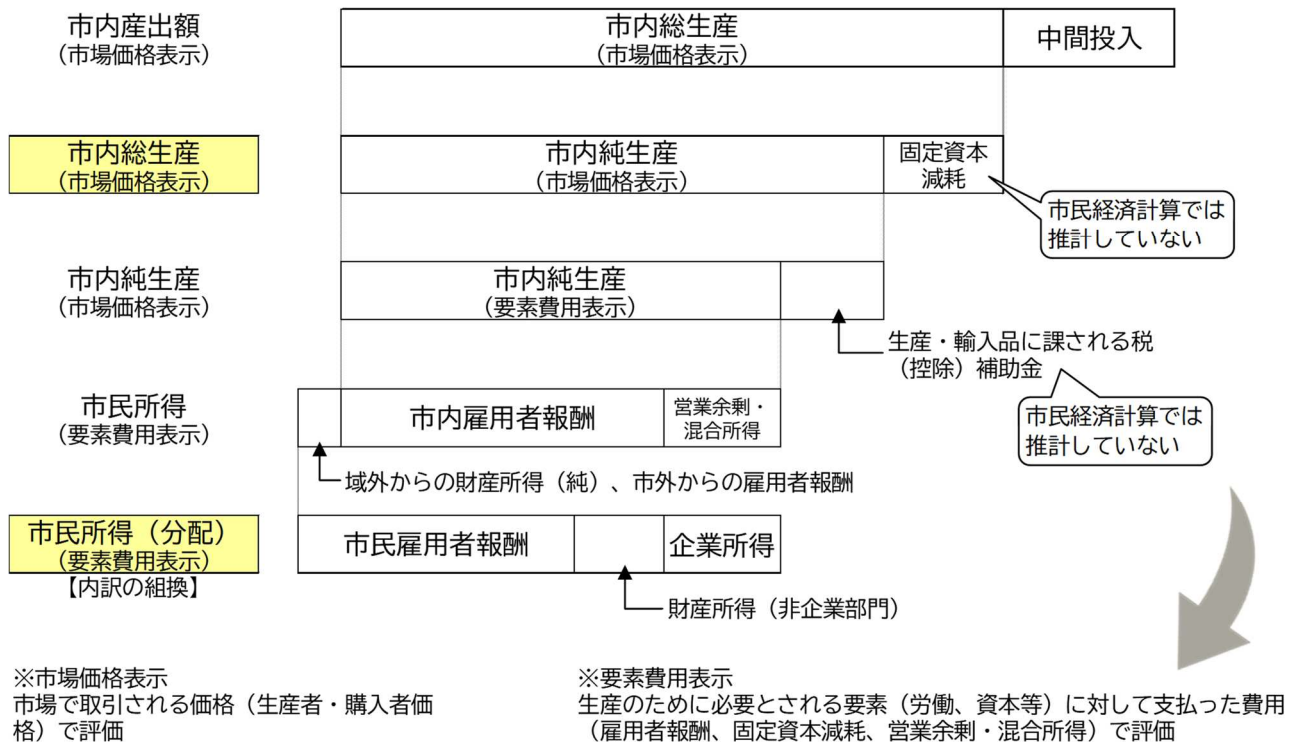


市民経済計算の概念と相互関連図



- 経済活動は、①財（モノ）やサービスを生産することで新たな価値（付加価値）を生み出し、②付加価値が、賃金や利潤という形で雇用者や企業に分配され、③賃金や利潤は、消費や投資として支出される、という循環を繰り返しています。循環する付加価値の額は概念上一致する（生産＝分配＝支出）ことから、「三面等価の原則」と呼ばれています。
- 市内の生産活動により生み出された付加価値の総額は「市内総生産」と呼ばれ、国のGDP（国内総生産）にあたります。出荷額や売上高などの「産出額」から、原材料費や光熱水費などにあたる「中間投入」を差し引いて求めています。なお、人件費は企業会計上の営業費用ですが、市民経済計算においては、中間投入ではなく付加価値として市内総生産に含まれ、経済循環からみると、「市民雇用者報酬」として雇用者に配分されます。
- 市民経済計算では、市場価格表示による固定資本減耗や生産・輸入品に課される税・控除すべき補助金の推計を行っていないため、分配面（市民所得）では、生産面と異なる資料を基に要素費用表示で推計しています。また、支出面の推計も行われていません。
- 生産面の付加価値は、市内（行政区）における生産活動で生み出されたものを対象（属地主義）とし、「市内総生産」と表示しています（市内ベース）。これに対して、分配面では、市民が行った生産活動により生み出された付加価値を対象（属人主義）とし、市外での生産活動も含めて「市民所得」と表示しています（市民ベース）。
- 本報告書の計数は全て名目値です。名目値とは、推計年度において、実際に市場で取引されている価格で付加価値を表したもので、経済規模を比較するときや産業構造をみるのに適しています。なお、名目値から物価変動による影響を取り除いて表示するものは実質値と呼ばれています。